

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：森林整備費

事業名【新】森林災害予防啓発普及事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 整備係 電話番号：058-272-1111(内4384)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,530 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,530	0	0	0	0	0	1,530	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和7年2月26日に岩手県大船渡市で発生した林野火災は、延焼範囲が約3,370haとなり、林野火災としては約60年ぶりとなる大規模な林野火災となった。

消防庁は「大船渡市林野火災の教訓を踏まえた今後の消防防災対策の推進について」を発出し、広報・啓発活動の一層強化等の取組を求めている。

森林保険は国立研究開発法人森林研究・整備機構森林保険センター(以下、森林保険センター)が運営し、森林所有者を被保険者とし火災、気象災及び噴火災に備えるセーフティネットとして機能している。

林野火災予防の広報・啓発活動とともに、森林災害のセーフティネットとしての森林保険制度を普及する取組が必要。

(2) 事業内容

森林保険センター事業「森林保険普及事務等委嘱」を活用し、森林保険の広報活動や森林災害予防活動を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・実施主体：県(委嘱先)
- ・委嘱費用の用途(委嘱は10/10であり、県負担なし)

森林保険の広報活動：普及物品(名入れタオル、軍手等)の配布

森林災害の予防活動：普及物品(山火事防止用のぼり旗、山火事防止用警報旗布製等)の配布・掲示

(4) 類似事業の有無

①無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委嘱費	1,530	①森林保険の広報活動 1,285
		②森林災害の予防活動 245
合計	1,530	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

- (1) 各種計画での位置づけ
第4期森林づくり基本計画において、「森林づくりの推進」、施策の柱「災害に強い循環型の森林づくり」、主な取組み内容「森林の適正な保全」に位置づけられている。
- (2) 国・他県の状況
27道府県において同様の事業を実施している。
- (3) 後年度の財政負担
林野火災予防の広報・啓発活動とともに、森林災害のセーフティネットとしての森林保険制度を普及する取組のため、適正規模の財政負担が継続的に必要である。
- (4) 事業主体及びその妥当性
- (1) 事業主体
県（委嘱先）
- (2) 妥当性
「国立研究開発法人森林研究・整備機構森林保険センター森林保険普及事務等委嘱規程」による

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

森林所有者、林業事業体、市町村等に対し、林野火災予防の広報・啓発活動を行うとともに森林災害のセーフティネットとしての森林保険制度を普及することにより、第4期森林づくり基本計画における「激甚化する災害に備えた山地防災力の維持・強化」の推進に資する。

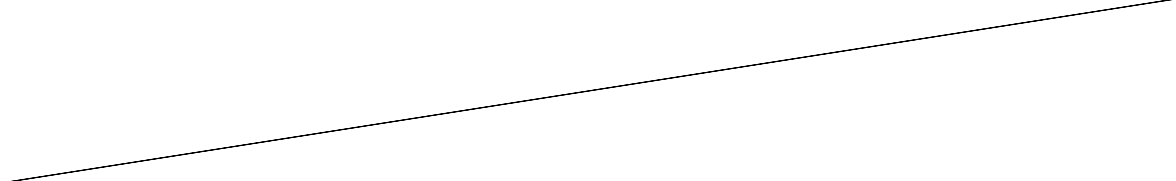
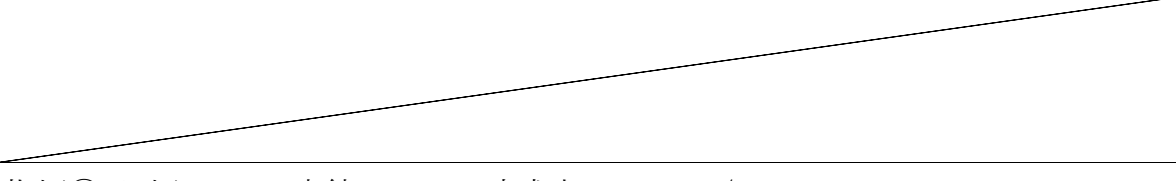
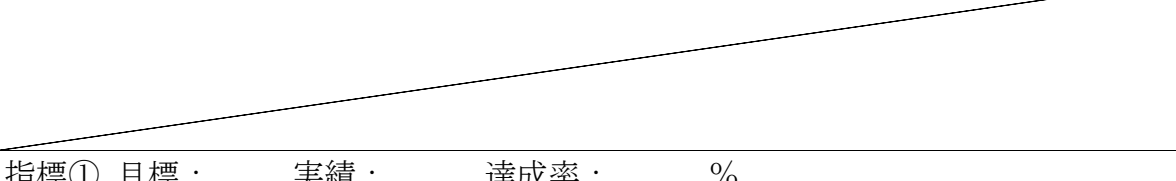
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R15)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

林野火災予防の広報・啓発活動や森林保険制度の普及が目的であり、定量的な成果目標を設定することが困難なため。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	 <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和5年度	 <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和6年度	 <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)
3

令和7年2月26日に岩手県大船渡市で発生した林野火災を受け、消防庁は「大船渡市林野火災の教訓を踏まえた今後の消防防災対策の推進について」を発出し広報・啓発活動の一層強化等の取組を求めていることから、事業実施の必要性は高い。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

広報・啓発活動の一層強化等の取組が求められているため、林野火災予防の広報・啓発活動を行うとともに森林災害のセーフティネットとしての森林保険制度を普及する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など